

平成 19 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン  
(JASDAQ・コード番号：2776)  
代表者名 代表取締役社長 児玉俊明  
問合せ先 取締役経営企画部長 古木智一  
電 話 03-3548-1515

### 特別損失の発生と平成 20 年 1 月期業績予想（連結・個別）の修正のお知らせ

当社は平成 20 年 1 月期中間期（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日）において特別損失を計上する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに平成 19 年 6 月 8 日付で公表しました「平成 20 年 1 月期業績予想（連結・個別）の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」の業績予想を下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 特別損失の発生について

当社は平成 18 年 8 月 25 日にパイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、みなし取得日を平成 18 年 8 月 1 日としたため、損益は平成 18 年 8 月からの 6 カ月間を連結して、財務諸表を作成しております。今上半期においてパイオニアトレーディング株式会社の売上高が、品揃えと市場がマッチしなかったことにより当初予測を上半期において大幅に下回り、改善傾向にあるものの通期業績についても保守的に見通さざるを得ないと判断しました。当中間期は同子会社に係る減損（連結）および投資損失引当金と貸倒引当金（個別）を特別損失として計上いたします。

さらに当社グループの事業再編の一環として非連結子会社の整理、不採算店舗の閉鎖にかかる費用を特別損失として計上します。

##### (1) 連結決算

当社グループは平成 19 年 1 月期より連結財務諸表を作成しておりますが、パイオニアトレーディング株式会社の将来収益獲得力等を保守的に勘案した結果、平成 20 年 1 月期中間期におけるのれんの未償却残高 414 百万円を全額減損損失計上いたしました。その他非連結子会社の整理、不採算店の閉鎖にかかる固定資産の除却、同店舗の解約に係る違約金等について 144 百万円を計上いたします。これにより当該半期に連結業績に対する影響額は特別損失として合計 558 百万円になります。

##### (2) 個別決算

上記 (1) 同様、パイオニアトレーディング株式会社の当事業年度上期における業績が当初予想を大幅に下回ったことにより、同社の現時点での簿価純資産額まで投資損失引当金を繰り入れるため 844 百万円を特別損失として計上することとしました。また平成 19 年 7 月 31 日時点での当社からパイオニアトレーディング社の貸付金残高について、リスクを保守的に勘案して、125 百万円を貸倒引当金に計上しました。その他として、非連結子会社の整理、不採算店の閉鎖にかかる固定資産の除却、同店舗の解約に係る違約金等について 87 百万円を特別損失として計上いたします。これにより当該半期に個別業績の影響額は特別損失として合計 1,057 百万円になります。

## 2. 業績予想数値の修正

### (1) 連結業績予想 平成20年1月期（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

中間期		(単位:百万円、%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	6,420	△588	△679	
今回発表 (B)	6,293	△505	△1,070	
増減額 (B-A)	△127	83	△391	
増減率	△2.0	—	—	
通期		(単位:百万円、%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	14,800	△311	△427	
今回修正予想 (B)	13,000	△880	△1,450	
増減額 (B-A)	△1,800	△549	△1,023	
増減率	△12.1	—	—	

### (2) 個別業績予想 平成20年1月期（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

中間期		(単位:百万円、%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	5,674	△318	△376	
今回発表 (B)	5,541	△232	△1,300	
増減額 (B-A)	△133	86	△924	
増減率	△2.3	—	—	
(ご参考) 訂正後前年実績 (平成19年1月 中間期)	7,382	△811	△827	
通期		(単位:百万円、%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	13,045	105	12	
今回修正予想 (B)	11,500	△485	△1,550	
増減額 (B-A)	△1,545	△590	△1,562	
増減率	△11.8	—	—	
(ご参考) 訂正後前年実績 (平成19年1月 期)	14,557	△1,075	△1,105	

## 3. 業績予想修正の理由

連結業績予想の当初計画より修正に至った背景は、上半期における低温気候の影響により、夏物商品の立ち上がりが遅れ、売上高、利益ともに当初予想した数値を下回ったことによります。これを受けて、当社が平成19年6月8日付で業績予想の修正を行ない、その後の業績については概ね予想通り推移いたしました。

しかしながら当社において平成 19 年 9 月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成 19 年 11 月 22 日付で平成 18 年 1 月期及び平成 19 年 1 月期における過年度の有価証券報告書の訂正報告書及び半期報告書の訂正報告書の提出いたしました。これにより平成 19 年 1 月期においては 11 億 5 百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。

これに伴い、経営上および会計処理上の重要事項についても保守的に勘案せざるを得ない状況となったことから、発表が遅延していた当事業年度の平成 20 年 1 月期中間期半期報告書の決算数値も、当初の予想を大幅に下回ることとなり当事業年度の通期業績についても修正を行なうことといたしました。尚、当該報告書については本日、平成 19 年 11 月 29 日付で関東財務局へ提出いたしました。

#### (1) 連結業績予想について

今下期以降の売上の見通しについては、以下の理由で保守的に勘案することとしました。

まず卸売事業においては、上期の天候不順を踏まえ、取引先小売店からの受注が今年度は例年に比べ遅く、実需要期近くまで受注が引き付けられる傾向が顕著になっています。さらに 9 月には残暑の影響があり、秋物商戦の立ち上がりに大きな影響がでたため、通期業績については保守的に見通さざるを得なくなりました。

次に小売事業において、レディースカジュアルウェアの企画・生産・小売事業を行っているパイオニアトレーディング株式会社は不採算店舗の閉鎖などを行い、上期からの客数の大幅減少のトレンドから業績の回復傾向にあるものの、下期既存店売上前年比 85%程度で推移する見込みです。

売上高が当初予測した金額を下回る見込みとなったことにより、売上総利益額も当初予測した金額を下回ることとなります。また、経費のうち売上対応変動費が当初見込みを下回ることになるものの、固定費を含む販売費及び一般管理費総額が売上総利益額の下落金額より大きく削減することができない状況であります。

これに加え過年度の訂正にかかる業務委託費などが新たに発生しました。実質本社を現在地より自社ビルである錦糸町へ 12 月末に移転しますが、この賃貸費用削減効果は主に来期以降となります。

よって当事業年度通期に係る連結業績については、売上高、経常損失及び当期純損失は、前回発表した修正予想を下回ることとなりました。その結果連結業績予想の通期売上高は 13,000 百万円、経常損失 880 百万円、当期純損失 1,450 百万円となりました。なお、繰延税金資産については損益状況などを踏まえて回収可能性を検討し、計上しておりません。

#### (2) 個別業績予想について

個別業績予想の修正理由は、連結業績予想の修正理由の中でご説明させていただきました内容と同一の理由によるものです。

その結果個別業績予想の通期売上高は 11,500 百万円、経常損失 485 百万円、当期純損失 1,550 百万円となりました。

#### 【 参考 】

各事業部門別（連結）の売上高の予想 (百万円未満切捨)

	前回発表時 (平成 19 年 6 月 8 日)	今回修正 (平成 19 年 11 月 XX 日)	乖離率
卸 売 事 業	8,590 百万円	7,500 百万円	△12.6 %
小 売 事 業	5,430 百万円	4,700 百万円	△13.4 %
ライセンス事業	780 百万円	800 百万円	2.5 %
合 計	14,800 百万円	13,000 百万円	△12.1 %

#### 4. 今後の対策について

現在、当社は業績回復のための体制・組織の見直しに着手しております。

平成19年9月に発覚した過年度における不適切な会計処理に関して、本件を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったとの認識を持ち、今後の再発防止に向けた具体策と抜本的な経営改善策の策定を目的に、「経営改革委員会」を発足させ、社外アドバイザーを起用し、社内改革に着手いたしました。

当社としてはステークホルダーに対する説明責任を全うするための社内改革を断行し、内部統制にて要求される全社統制および決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内体制の確立と透明性のある業務プロセスの文書化を推進します。また今回の不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にポスレジ導入を検討し、たな卸業務のマニュアルを整備し標準化を推進いたします。

組織では、「経営改革委員会」の発足とともにコンプライアンス室設置と内部監査業務の拡充を検討し、管理職コンプライアンス研修のスケジュール化と全社員を対象とするマニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員はその権限と責任を明確にし、執行役員会を定例化し、ガバナンスの強化及び意思決定と業務執行の迅速化を図ってまいります。

小売事業においては、店舗別の損益管理を明確にし、不採算店舗の閉鎖を行う等の施策を継続的に実施してまいります。

また、平成19年10月12日付リリースの通り、12月には錦糸町の自社ビルへ実質本社を移転し来期以降固定経費を削減いたします。さらに全社的な経費の見直し等を行いコスト構造の刷新に努力いたします。

以上の施策を通して健全な経営計画の具現化を図り、継続的な利益獲得のできる体制を構築してまいります。

以 上